



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	284,096	31.4	9,328	154.6	10,274	120.6	6,811	446.2
2021年3月期	216,233	—	3,663	△55.4	4,656	△46.4	1,247	△79.6
(注) 包括利益	2022年3月期 8,157百万円(212.3%)		2021年3月期 2,611百万円(△48.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	276.82	—	11.0	8.4	3.3
2021年3月期	50.73	—	2.2	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 295百万円 2021年3月期 274百万円

(注) 2021年3月期売上高の対前期増減率は、2021年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	134,121	65,096	48.5	2,643.55
2021年3月期	110,591	58,831	53.2	2,390.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,055百万円 2021年3月期 58,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,330	197	△4,015	12,024
2021年3月期	5,889	△357	△887	17,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	23.00	37.00	910	72.9	1.6
2022年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	2,067	30.3	3.3
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	16.2	11,500	23.3	12,000	16.8	8,200	20.4	333.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1 社（社名）株式会社S T X（2022年1月1日付で株式会社スミテックス・
インターナショナルより商号変更。）

除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,303,478株	2021年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2022年3月期	694,494株	2021年3月期	703,266株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,606,380株	2021年3月期	24,586,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	146,897	21.3	6,180	6.3	8,089	268.8	5,950	-
2021年3月期	121,103	-	5,813	9.3	2,193	△66.0	95	△98.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	241.83		-					
2021年3月期	3.87		-					

(注) 2021年3月期売上高の対前期増減率は、2021年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、記載しておりません。
 また、2022年3月期当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	84,471		52,541		62.2		2,135.07	
2021年3月期	77,892		47,979		61.6		1,950.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,541百万円 2021年3月期 47,979百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

売上高は、化学品事業が全般的に堅調に推移したこと等により、前期比21.3%増の146,897百万円となりました。利益面では、増収効果等による売上総利益の増加に加え、前期の連結決算において、当社の連結子会社である澄蝶株式会社が中国の化学品製造会社グループに対する売掛債権に対して貸倒引当金繰入額を計上しました。これを受け、同社の財政状態が悪化したことに伴い、前期の個別決算において同社への貸付金に対して5,114百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したことの反動により、経常利益は、前期比268.8%増の8,089百万円、当期純利益は、前期比5,855百万円増の5,950百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症まん延長期化の影響を受け、経済活動も一定の制限を強いられました。日本経済は、製造業の生産状況は堅調であったものの、長期に亘る緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の発令により、個人消費は低迷しました。世界経済は、欧州や米国等を中心にウィズコロナ下での経済活動の回復が進みましたが、原材料価格や原油価格の更なる上昇、コンテナ不足による物流停滞や輸送費用の高騰及び世界的な半導体供給不足等に起因したサプライチェーンの混乱が続いております。加えて、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、国際情勢は混迷の度合いを増しております。日本政府は欧米諸国と協調してロシアへの経済制裁を強化しております。国内及び海外での新型コロナウイルス感染症の収束も見通せず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の基本戦略に基づき、激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底する一方、持続的成長のための基本戦略を推進しております。

当連結会計年度における連結業績は、前期比大幅増収大幅増益となりました。経常利益は初の100億円台に到達し、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は最高益を更新しました。売上高は前期比31.4%増の2,840億96百万円となりました。利益面では、増収効果等による売上総利益の増加に加え、前期に中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上したことの反動により、営業利益は前期比154.6%増の93億28百万円、経常利益は前期比120.6%増の102億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比446.2%増の68億11百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	216,233	284,096	67,863	31.4
営業利益	3,663	9,328	5,664	154.6
経常利益	4,656	10,274	5,617	120.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,247	6,811	5,564	446.2

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	90,094	115,539	25,445	28.2
経常利益	3,877	2,980	△896	△23.1

当セグメントにおきましては、株式会社S T X（2022年1月1日付で株式会社スミテックス・インターナショナルより商号変更。以下、同じ。）の新規連結子会社化等により、売上高は、前期比28.2%増の1,155億39百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、個人消費の低迷により衣料品分野が低調に推移したことに加え、原材料価格の高騰の影響を受け、前期比23.1%減の29億80百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	123,325	164,155	40,830	33.1
経常利益又は経常損失(△)	△323	7,410	7,734	—

当セグメントにおきましては、全般的に堅調に推移しました。特に有機化学品、無機化学品及びファインケミカル分野が好調に推移したことにより、売上高は、前期比33.1%増の1,641億55百万円となりました。利益面につきましては、増収効果による売上総利益の増加に加え、前期に中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと（当期の計上なし）の反動により、74億10百万円のセグメント利益（経常利益）（前期は3億23百万円のセグメント損失(経常損失)）となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	2,747	4,323	1,576	57.4
経常利益又は経常損失(△)	704	△6	△711	—

当セグメントにおきましては、欧米州・アフリカ等における自動車の需要回復の影響等を受け、売上高は、前期比57.4%増の43億23百万円となりました。一方、利益面につきましては、増収効果もあり堅調に推移してきましたが、アラブ首長国連邦の取引先に対する売上債権の回収遅延が生じたことから、期末に貸倒引当金繰入額7億39百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、6百万円のセグメント損失（経常損失）（前期は7億4百万円のセグメント利益(経常利益)）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,341億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億29百万円増加しました。株式会社S T X及びその子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に受取手形及び売掛金が181億30百万円、商品及び製品が66億81百万円、未着商品が29億52百万円増加し、関係会社預け金が30億円、現金及び預金が25億86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、690億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億64百万円増加しました。株式会社S T X及びその子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に支払手形及び買掛金が125億91百万円、短期借入金が31億34百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、650億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億64百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により68億11百万円、為替換算調整勘定が16億23百万円増加し、配当金の支払いにより15億99百万円、その他有価証券評価差額金が4億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55億76百万円減少し、当連結会計年度末には、120億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は23億30百万円の減少(前期は58億89百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益107億78百万円、仕入債務の増加額92億3百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額127億19百万円、棚卸資産の増加額62億28百万円、法人税等の支払額37億87百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は1億97百万円の増加(前期は3億57百万円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入7億50百万円、関係会社株式の売却による収入7億2百万円、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億94百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は40億15百万円(前期は8億87百万円の資金の減少)となりました。減少の主な内訳は、短期借入金の純減額20億69百万円、配当金の支払額15億98百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大が繰り返されており、その収束の時期も見通せない状況です。特に、足もとの中国ゼロコロナ政策による活動制限はグローバルサプライチェーンに多大な影響を与える可能性があります。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻により、国際情勢は混迷の度合いを増しており、世界経済の減速が鮮明となってきました。一方、国内は急激な為替変動で企業活動を不安定なものとし、また、物価上昇が個人消費マインドに与えるマイナスの影響が懸念されるなど、内外を通じて先行きは依然として不透明であります。このような環境下、当社グループは中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の5つの基本戦略である「連結経営基盤強化」、「次世代型ビジネスモデル創出」、「コーポレート・ガバナンス」、「コンプライアンス」、「人的基盤強化」を着実に推進しております。

「Chori Innovation Plan 2022」最終年度となる次期(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、次のとおりとします。当社グループは、当連結会計年度(2022年3月期)において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けながらも、上記基本戦略を着実に推進することにより事業収益力を積み上げてまいりました。これをベースとして、次期(2023年3月期)の経常利益は120億円と見通しております。

(単位：百万円)

	2023年3月期(予想)	2022年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	330,000	284,096	16.2
営業利益	11,500	9,328	23.3
経常利益	12,000	10,274	16.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,200	6,811	20.4

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした連結配当性向30%(年間)以上を目処としています。

この方針のもと、当期の期末配当金は、2021年5月11日に公表した期末配当予想通りの1株当たり42円とします。これにより、中間配当金42円と合せて当期の年間配当金は1株当たり84円となります。

次期の配当につきましては、前述の次期連結業績予想及び上記配当方針に基づき、当期の年間配当金より16円増配の1株当たり年間配当金100円(中間配当金50円、期末配当金50円)の配当予想としております。

(詳細につきましては、本日(2022年4月28日)公表しました「2022年3月期の剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828	12,242
関係会社預け金	3,000	—
受取手形及び売掛金	56,141	74,272
商品及び製品	10,665	17,346
仕掛品	816	1,045
原材料及び貯蔵品	4	4
未着商品	751	3,704
その他	4,442	6,220
貸倒引当金	△114	△964
流動資産合計	90,537	113,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884	859
減価償却累計額	△595	△546
建物及び構築物(純額)	288	313
機械装置及び運搬具	2,128	2,645
減価償却累計額	△1,037	△1,665
機械装置及び運搬具(純額)	1,090	979
工具、器具及び備品	685	790
減価償却累計額	△478	△579
工具、器具及び備品(純額)	207	210
建設仮勘定	18	12
土地	670	262
リース資産	525	767
減価償却累計額	△307	△582
リース資産(純額)	218	185
有形固定資産合計	2,493	1,964
無形固定資産		
のれん	491	1,053
顧客関連資産	—	993
その他	335	401
無形固定資産合計	827	2,449
投資その他の資産		
投資有価証券	12,186	10,616
長期貸付金	1,140	1,258
破産更生債権等	5,669	6,146
退職給付に係る資産	—	78
繰延税金資産	655	692
その他	2,654	3,186
貸倒引当金	△5,573	△6,142
投資その他の資産合計	16,733	15,836
固定資産合計	20,054	20,249
資産合計	110,591	134,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,622	52,213
短期借入金	1,809	4,944
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	1,703	2,028
賞与引当金	686	916
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,119	5,203
流動負債合計	48,097	65,461
固定負債		
長期借入金	358	245
繰延税金負債	955	843
退職給付に係る負債	2,254	2,366
その他	94	107
固定負債合計	3,662	3,562
負債合計	51,759	69,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,792	1,799
利益剰余金	49,903	54,804
自己株式	△698	△689
株主資本合計	57,798	62,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,221
繰延ヘッジ損益	138	285
為替換算調整勘定	△705	917
退職給付に係る調整累計額	△99	△84
その他の包括利益累計額合計	997	2,340
非支配株主持分	36	41
純資産合計	58,831	65,096
負債純資産合計	110,591	134,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	216,233	284,096
売上原価	189,875	253,446
売上総利益	26,357	30,650
販売費及び一般管理費	22,693	21,321
営業利益	3,663	9,328
営業外収益		
受取利息	299	286
受取配当金	182	291
持分法による投資利益	274	295
為替差益	233	193
債務勘定整理益	83	64
雑収入	231	241
営業外収益合計	1,305	1,374
営業外費用		
支払利息	71	75
手形売却損	86	177
雑支出	154	175
営業外費用合計	312	428
経常利益	4,656	10,274
特別利益		
固定資産売却益	65	318
投資有価証券売却益	28	221
退職給付制度改定益	—	79
関係会社株式売却益	—	18
補助金収入	380	—
その他	1	—
特別利益合計	476	638
特別損失		
投資有価証券評価損	158	51
関係会社整理損	345	48
減損損失	—	21
投資有価証券売却損	25	7
固定資産処分損	44	4
固定資産圧縮損	380	—
その他	2	—
特別損失合計	957	134
税金等調整前当期純利益	4,175	10,778
法人税、住民税及び事業税	3,061	4,083
法人税等調整額	△78	△118
法人税等合計	2,982	3,964
当期純利益	1,192	6,814
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△54	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247	6,811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,192	6,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	△442
繰延ヘッジ損益	△9	146
為替換算調整勘定	△121	1,323
退職給付に係る調整額	17	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	299
その他の包括利益合計	1,419	1,342
包括利益	2,611	8,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,668	8,154
非支配株主に係る包括利益	△56	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,753	49,797	△741	57,608
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,247		1,247
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		39		44	84
持分法の適用範囲の変動					—
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	106	43	189
当期末残高	6,800	1,792	49,903	△698	57,798

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42	148	△497	△116	△423	93	57,279
当期変動額							
剰余金の配当							△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益							1,247
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							84
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621	△9	△207	17	1,420	△57	1,363
当期変動額合計	1,621	△9	△207	17	1,420	△57	1,552
当期末残高	1,663	138	△705	△99	997	36	58,831

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,792	49,903	△698	57,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益			6,811		6,811
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6		9	16
持分法の適用範囲の変動			△300		△300
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,901	8	4,916
当期末残高	6,800	1,799	54,804	△689	62,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,663	138	△705	△99	997	36	58,831
当期変動額							
剰余金の配当							△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益							6,811
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							16
持分法の適用範囲の変動							△300
その他							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△442	146	1,623	15	1,342	5	1,348
当期変動額合計	△442	146	1,623	15	1,342	5	6,264
当期末残高	1,221	285	917	△84	2,340	41	65,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,175	10,778
減価償却費	518	794
減損損失	—	21
のれん償却額	290	435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,226	871
受取利息及び受取配当金	△482	△578
支払利息	71	75
為替差損益 (△は益)	△46	△116
持分法による投資損益 (△は益)	△274	△295
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△214
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	51
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18
関係会社整理損	345	48
補助金収入	△380	—
固定資産圧縮損	380	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,545	△12,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,297	△6,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,534	9,203
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△491	△186
その他の資産の増減額 (△は増加)	756	△421
その他の負債の増減額 (△は減少)	△356	△274
その他	△216	24
小計	8,009	1,020
利息及び配当金の受取額	564	510
補助金の受取額	380	—
利息の支払額	△73	△74
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,990	△3,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,889	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△78
有形固定資産の売却による収入	186	750
無形固定資産の取得による支出	△100	△152
投資有価証券の取得による支出	△276	△60
投資有価証券の売却による収入	96	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,294
関係会社株式の売却による収入	—	702
出資金の売却による収入	82	258
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	202	218
その他	540	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	△2,069
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△75	△113
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,129	△1,598
その他	△185	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	△4,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,612	△5,576
現金及び現金同等物の期首残高	12,988	17,601
現金及び現金同等物の期末残高	17,601	12,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は本部を基礎とし、各関係会社は取扱商品を基にした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」 : 各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」 : ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」 : 四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器、農業用機械、建築機械及び関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業 (注) 5	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,094	123,325	2,747	216,167	65	216,233	—	216,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	449	449	△449	—
計	90,094	123,325	2,747	216,167	514	216,682	△449	216,233
セグメント利益 又は損失 (△)	3,877	△323	704	4,258	18	4,277	379	4,656
セグメント資産	49,916	56,049	3,900	109,866	142	110,008	583	110,591
その他の項目								
減価償却費	264	217	3	485	0	486	—	486
のれんの償却額	27	263	—	290	—	290	—	290
持分法投資利益 又は損失 (△)	△96	370	—	274	—	274	—	274
持分法適用会社への 投資額	496	3,994	—	4,491	—	4,491	—	4,491
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,026	95	14	1,137	—	1,137	—	1,137

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額379百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産583百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。
5. 「繊維事業」における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳による取得価額の減額効果を反映しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,539	164,155	4,323	284,019	77	284,096	—	284,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	463	463	△463	—
計	115,539	164,155	4,323	284,019	540	284,559	△463	284,096
セグメント利益 又は損失(△)	2,980	7,410	△6	10,385	45	10,430	△155	10,274
セグメント資産	62,212	63,792	7,271	133,276	192	133,468	652	134,121
その他の項目								
減価償却費	528	218	6	753	0	753	—	753
のれんの償却額	172	263	—	435	—	435	—	435
持分法投資利益 又は損失(△)	△123	419	—	295	—	295	—	295
持分法適用会社への 投資額	411	3,311	—	3,723	—	3,723	—	3,723
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	145	90	0	236	3	240	—	240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△155百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産652百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
131,401	35,790	49,041	216,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,063	244	185	2,493

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
170,903	46,606	66,586	284,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,600	240	124	1,964

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	82	—	—	82	—	—	82

(注) 連結損益計算書上は、特別損失として「関係会社整理損」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	21	0	—	21	—	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	27	263	—	290	—	—	290
当期末残高	30	460	—	491	—	—	491

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	172	263	—	435	—	—	435
当期末残高	856	197	—	1,053	—	—	1,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スミテックス・インターナショナル

事業の内容：繊維関連商品（衣料品、繊維原料等）の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

スミテックス・インターナショナルは、1898年創業で業歴120余年を有し、繊維原料事業（綿）の取扱いを祖業とし、それに加えてアパレルのあらゆるカテゴリーの顧客にOEM提供する繊維商社です。長年の歴史に培われた幅広くかつきめ細かいサービスの提供を背景に、国内取引先を中心としたビジネスを展開しております。

当社は、繊維原料、テキスタイルからアパレルまでをバランスよく取扱い、総合的な展開が特徴的です。貿易商社としての基盤であるグローバルネットワークを活用したグローバルサプライチェーンの構築やマーケティング機能を基とした環境商材から高機能商材までを幅広く「蝶理オリジナル商材」として提案しております。

今般、スミテックス・インターナショナルを子会社化することにより、同社の伝統的な取扱いの綿から当社が優位性の持つ化繊に亘る主要繊維原料の総合展開が可能となること、「蝶理オリジナル商材」をスミテックス・インターナショナルの取引先へ提案できること、及び両社が有するグローバルなアパレル生産基盤の共有による競争力が強化できること、等のシナジー効果獲得が可能となり、それが両社の企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年6月1日（株式取得日）

2021年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社S T X（2022年1月1日付商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 83百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,004百万円

なお、のれん金額は第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、第3四半期連結会計期間末に確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,309	百万円
固定資産	825	百万円
資産合計	13,134	百万円
流動負債	10,321	百万円
固定負債	95	百万円
負債合計	10,416	百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,069百万円	11年

8. 企業結合が連結会計年度の期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響及びその算定方法

売上高 7,082百万円

経常損失(△) △262百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当期首に発生したものととして影響の概算額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,390.06円	2,643.55円
1株当たり当期純利益	50.73円	276.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,247	6,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,247	6,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,586	24,606

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,831	65,096
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,795	65,055
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	36	41
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	703	694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,600	24,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。